

## 1 策定する経緯について

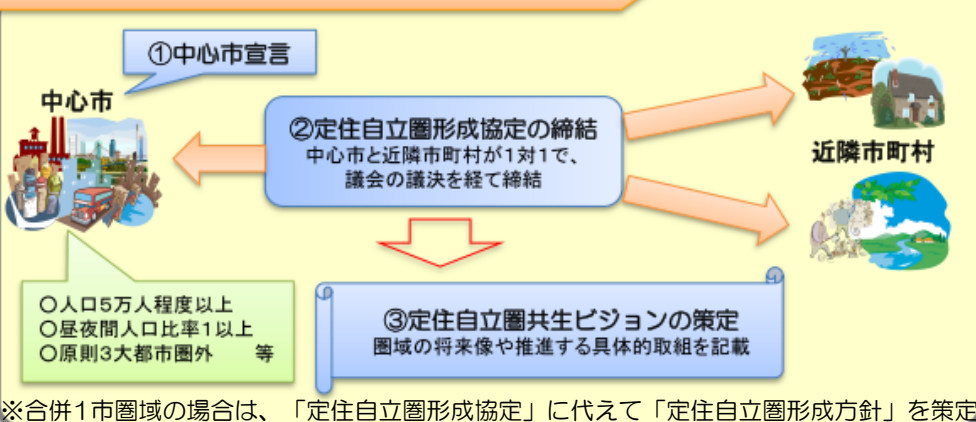
今年度、定住自立圏共生ビジョンの計画期間（平成28年度～令和元年度）が終了することに伴い、掲載されている具体的な取組み事項等について、「第2次大仙市総合計画後期実施計画」及び「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図りながら、更新・追加・訂正を行い、第2次定住自立圏共生ビジョンとして策定するものです。

## 2 定住自立圏構想とは

定住自立圏は、中心市と近隣市町村が、自らの意思で協定を締結して形成された圏域で、「集約とネットワーク」の考え方に基づき、中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、近隣市町村においては必要な生活機能を確保し、農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全など、お互いに連携・協力することにより圏域全体の活性化を図り、「定住」のための生活機能の総体的な確保と「自立」のため全体として魅力あふれる地域の形成を目的としています。

なお、広域的な市町村合併を経た市については、特例として「1市単独」による取組みが可能となっています。

### 圏域形成に向けた手続



### ■合併1市圏域になった経緯■

平成21年と平成27年の二度、仙北市及び美郷町と2市1町による定住自立圏形成の可能性について協議を行ったものの足並みが揃わず、また、定住自立圏構想の理念が本市の都市計画マスタープランに掲げる「拠点と軸」によるまちづくりと整合することもあり、結果として本市1市単独での圏域形成に至った。

### ①中心市宣言

○大仙市→平成27年9月18日

### ②定住自立圏形成方針の策定

○大仙市→平成28年3月18日  
合併1市圏域（合併旧市町村）

### ③定住自立圏共生ビジョンの策定

○大仙市→平成28年11月30日  
期間：平成28年度～令和元年度

## 3 定住自立圏構想の取組状況（令和元年10月1日現在）について

- ①全 国
- 中心市宣言済みの市 138市
  - 定住自立圏形成協定締結又は方針を策定済みの圏域 124圏域  
※ うち合併1市圏域 30圏域
  - 定住自立圏共生ビジョンを策定済みの圏域 123圏域
- ②秋田県
- 中心市宣言済みの市 6市
  - 定住自立圏形成協定または方針を策定済みの圏域 6圏域  
※ うち合併1市圏域 2圏域
  - 定住自立圏共生ビジョンを策定済みの圏域 6圏域

自治体名	中心市宣言	協定(方針)	共生ビジョン	協定締結市町村
能代市	○	○	○	藤里町・三種町・八峰町(H27.12.25)
横手市	○	○	○	合併1市圏域(H22.12.15)
大館市	○	○	○	小坂町(H29.12.21)
湯沢市	○	○	○	羽後町・東成瀬村(H23.1.17)
由利本荘市	○	○	○	にかほ市(H30.12.25)
大仙市	○	○	○	合併1市圏域(H28.3.18)

## 4 定住自立圏共生ビジョンの策定内容について

定住自立圏共生ビジョンは、定住自立圏の「名称」や、「将来像」、「具体的取組」、「期間」等を記載することとなっています。今回策定する第2次共生ビジョンについては、第1次共生ビジョンの内容を基本的に継承し、令和2年4月から実施される「第2次大仙市総合計画後期実施計画」及び「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図りながら策定します。

また、共生ビジョンに掲載された事業につきましては、特別交付税の包括的財政措置等、国から手厚い支援を受けることができます。

### 【共生ビジョンの主な変更点】

- 「大仙市総合計画後期実施計画」及び「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図るため、計画期間を令和2（2020）年度から令和7（2025）年度までの6年間で設定。
- 基本目標や成果指標、具体的な取組みについて更新（既存及び新規）。
- 各種数値を最新の統計値等に基づき更新し、これに伴う表やグラフの修正や文章の加筆修正。
- 大仙市人口ビジョンの改訂に伴う表やグラフの修正、文章の加筆修正。
- その他必要に応じ文章の加筆修正。



## 5 定住自立圏への財政支援について（抜粋）

### 特別交付税

- ・包括的財政措置（平成26年度から大幅に拡充）  
（中心市4,000万円程度→8,500万円程度）  
（近隣市町村1,000万円→1,500万円）
- ・外部人材の活用に必要な経費に対する財政措置
- ・地域医療の確保に必要な経費に対する財政措置 等

### —大仙市での活用—

- ①特別交付税（包括的財政措置）  
→約8,500万円（中心市）

### 地域総合整備資金（ふるさと融資）

- ・貸付限度額の引き上げ  
通常施設 10.5億円→16.8億円  
複合施設 15.7億円→25.3億円
- ・貸付対象事業の融資比率引き上げ  
1件当たり 35%→45%

- ②地域総合整備資金（ふるさと融資）  
→本市では6件活用中

### 各省による支援策

- ・地域公共交通の確保や教育環境の整備支援など、定住自立圏構想推進のための関係各省による事業の優先採択

- ③活用している各省の支援策  
→社会資本整備総合交付金  
＜市道除雪事業・道路改良事業等＞  
→地域公共交通確保維持改善事業  
＜地域交通対策事業（交通事業者）＞